



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 121,558 | 12.8 | 10,235 | 92.7 | 10,467 | 80.5 | 2,193 | 153.5 |
| 2021年3月期 | 107,744 | △25.5 | 5,311 | △77.4 | 5,799 | △75.1 | 865 | △94.5 |

(注) 包括利益 2022年3月期 1,812百万円 (15.9%) 2021年3月期 1,563百万円 (△89.9%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 22.24 | — | 1.0 | 2.5 | 8.4 |
| 2021年3月期 | 8.77 | — | 0.4 | 1.3 | 4.9 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 417,066 | 217,186 | 52.1 | 2,202.00 |
| 2021年3月期 | 430,070 | 226,242 | 52.6 | 2,293.78 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 217,186百万円 2021年3月期 226,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 20,436 | 2,044 | △17,364 | 38,596 |
| 2021年3月期 | 7,033 | △5,865 | △3,072 | 33,472 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 7,890 | 912.1 | 3.4 |
| 2022年3月期 | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | 7,890 | 359.7 | 3.6 |
| 2023年3月期(予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 59.3 | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 138,000 | 13.5 | 20,700 | 102.2 | 20,000 | 91.1 | 13,300 | 506.4 | 134.85 |

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。
詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 99,809,060株 | 2021年3月期 | 99,809,060株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 1,177,527株 | 2021年3月期 | 1,175,849株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 98,632,459株 | 2021年3月期 | 98,635,312株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-------|--------|---|--------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 36,187 | 9.0 | △3,036 | — | △1,156 | — | △4,399 | — |
| 2021年3月期 | 33,189 | △46.1 | △3,326 | — | △1,353 | — | △915 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | △44.61 | — |
| 2021年3月期 | △9.29 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 212,807 | 194,903 | 91.6 | 1,976.08 |
| 2021年3月期 | 231,967 | 207,479 | 89.4 | 2,103.54 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 194,903百万円 2021年3月期 207,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年5月16日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (6) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| (1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け | 8 |
| (2) 当社を関連会社とする会社 | 8 |
| (3) 事業の系統図 | 9 |
| 3. 経営方針 | 10 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 10 |
| (2) 目標とする経営指標 | 10 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 10 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 11 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益及び包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益及び包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 26 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 28 |
| (セグメント情報等) | 29 |
| (1株当たり情報) | 33 |
| (重要な後発事象) | 33 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緊急事態宣言等が解除された2021年10月以降、社会経済活動の制限解除に伴い個人消費が上向き景気は持ち直しの期待が高まりましたが、ロシアによるウクライナ侵攻により世界的な資源供給に対する不確実性が増したため、先行き不透明な状態が継続しております。

遊技機業界におきましては、2022年1月末に旧規則機撤去期限を迎えパチンコホールにおける新規則機への入替はおおむね順調に進みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で来店客が減少したため経営状況は厳しく、多くの店舗で休業や閉店を余儀なくされました。また、不安定な世界情勢の影響により部材不足のリスクは継続しており、市場動向を注視していく必要があります。一方、今後スマートパチンコ・スマートパチスロが順次発売予定であり、遊技機市場回復への起爆剤となることが期待されております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフが比較的感染リスクの低いレジャーとして認知され若者や女性などの新規顧客層にもゴルフ人気が高まり、ゴルフ場来場者数は順調に推移いたしました。しかしながら、まん延防止等重点措置が適用された一部地域におけるアルコールの提供停止やコンペ需要の伸び悩みにより、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されます。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「マーケットニーズを捉えた商品の開発」、「販売台数の最大化及びメーカーイメージの回復」及び「コスト管理の徹底による高収益体質の確立」を、ゴルフ事業におきましては、「商品価値の向上」、「経営イノベーションの推進」及び「良質なゴルフ場取得の継続」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高121,558百万円（前期比12.8%増）、営業利益10,235百万円（前期比92.7%増）、経常利益10,467百万円（前期比80.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、遊技機事業において希望退職制度を実施したことにより、特別退職金として2,145百万円を特別損失に計上し、2,193百万円（前期比153.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「ルパン三世 2000カラットの涙」、「ガールズ&パンツァー劇場版」等を発売し、販売台数63千台（前期比13千台増）、パチスロ機は「うまい棒」、「パチスロ戦国乙女 暁の関ヶ原-DARKNESS-」等を発売し、販売台数29千台（前期比5千台減）となりました。

売上高につきましては、パチスロ機の販売が伸び悩みましたが、パチンコ機は前期を上回る発売機種数を積極的に投入したため、前期より増加いたしました。一方、利益面につきましてはパチスロ機の販売が前期より減少したことに加え、新筐体の投入による原価高の影響により、営業損失となりました。

以上の結果、売上高36,249百万円（前期比8.9%増）、営業損失607百万円（前期は営業利益287百万円）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるコンペ需要の減少や度重なる緊急事態宣言等の発令によるアルコールの提供停止などにより顧客単価は伸び悩みましたが、比較的感染リスクの低いレジャーとしての認知が向上したこと、また、例年に比べ大きな災害も少なく天候に恵まれたこと、並びに新規取得ゴルフ場の運営開始などにより、売上高及び利益面につきましては前期を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高85,308百万円（前期比14.6%増）、営業利益13,280百万円（前期比74.2%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 増減額 | 増減率 |
|-----------------|--|--|--------|--------|
| 売上高 | 107,744 | 121,558 | 13,813 | 12.8% |
| 遊技機事業 | 33,292 | 36,249 | 2,957 | 8.9% |
| ゴルフ事業 | 74,452 | 85,308 | 10,856 | 14.6% |
| 営業利益 | 5,311 | 10,235 | 4,923 | 92.7% |
| 経常利益 | 5,799 | 10,467 | 4,668 | 80.5% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 865 | 2,193 | 1,328 | 153.5% |
| 1株当たり当期純利益 | 8.77 円 | 22.24 円 | | |

(2) 当期の財政状態の概況

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,003百万円減少し、417,066百万円となりました。現金及び預金が1,943百万円増加する一方、有価証券が4,974百万円、流動資産のその他が4,493百万円、投資有価証券が2,737百万円減少しております。

（負債の部）

負債は、前連結会計年度末に比べ3,947百万円減少し、199,880百万円となりました。流動負債のその他が6,979百万円増加する一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が8,807百万円、繰延税金負債が1,483百万円、会員預り金が1,678百万円減少しております。

（純資産の部）

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が2,193百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円、また、収益認識会計基準等を適用したことにより利益剰余金の当期首残高が2,974百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より9,056百万円減少し、217,186百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.6%から52.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より5,123百万円増加し、38,596百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は20,436百万円（前連結会計年度は7,033百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8,208百万円、減価償却費10,082百万円、特別退職金2,145百万円、法人税等の還付額として遊技機事業1,793百万円、ゴルフ事業25百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払いとして遊技機事業356百万円、ゴルフ事業3,612百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2,044百万円（前連結会計年度は5,865百万円の使用）となりました。主な増加要因は定期預金払戻・預入6,821百万円（純額）、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得3,733百万円（純額）となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支払いとして、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として1,255百万円、ゴルフ事業ではクラブハウス、コース等の改修に要する支払いとして5,752百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は17,364百万円（前連結会計年度は3,072百万円の使用）となりました。主な増加要因は、ゴルフ事業における長期借入れによる収入28,543百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払いとして遊技機事業6,000百万円、ゴルフ事業31,507百万円、配当金の支払い7,887百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 | 2022年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 50.4% | 50.8% | 53.2% | 52.6% | 52.1% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 49.0% | 49.3% | 45.6% | 41.4% | 43.1% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 7.19 | 3.50 | 9.37 | 17.51 | 5.60 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 25.8 | 65.7 | 30.3 | 17.8 | 51.9 |

（注）各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

遊技機事業におきましては、「スピーディな開発と戦略的な販売の実行」、「企業価値の創出と組織力の向上」、「筋肉質な企業体質への変革」に取り組み、パチンコ機88千台、パチスロ機42千台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「ゴルフ場の商品価値向上」、「経営イノベーションの推進」、「良質なゴルフ場取得の継続」、「環境変化に対応し得る組織・体制の構築」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高138,000百万円、営業利益20,700百万円、経常利益20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13,300百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

2023年3月期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレイヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレイヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレイヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種であり、また、ゴルフプレイヤーの高齢化やゴルフプレー人口の減少によるゴルフ場の供給過多によって、厳しい競争環境にあります。

そのような環境下「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をコンセプトに「GRAND PGM（グラン ピージェーエム）」ブランドを展開し、ゴルフコースクオリティやサービスクオリティの向上に努めております。また、1人予約の拡充、スループレー環境の整備など多様なプレースタイルを提供し、また「PGM JUNIORS」プログラムを通じてゴルフの楽しさを伝える等、プレー人口の裾野を広げる各施策を推進しております。

しかしながら、想定以上の異常気象や大規模災害が発生した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等による影響に加えて、急激なゴルフプレー人口の減少等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対しての対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設やゴルフカート等の設備に対して直接的な被害が生じることがあります。特に、台風や線状降水帯等による短時間豪雨・集中豪雨は、ゴルフコースの崩落や河川敷コースの浸水に強い影響があります。

災害発生時は、顧客や従業員の安全確保、電気水道等のインフラの復旧、ゴルフコースの復旧等に時間を要するため一定期間の休業が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 部品等の調達

遊技機事業におきましては、遊技機の製造に使用する部品等を当社グループ外の複数の供給業者から調達しており、一部の部品等については特定の供給業者に依存しております。提出日現在における世界的な半導体などの電子部品の供給不足は、当社グループの部品等の調達に影響を及ぼしております。これに対応するため、当社グループは、可能な範囲での数の確保や部品等のリユースを推進することで対策しております。

しかしながら、災害等の発生や供給業者の政策変更、倒産等の当社グループでは制御できない要因により、部品等の調達に重大な影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い

遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定期間情報につきましては、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報及び特定期間情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度は高まっております。一方で、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故が近年増加傾向にあるため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達

遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

借入金利につきましては、現在の低金利状態が非常に長く続いておりますが、世界情勢等の変化により著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等資金調達コストが増加します。なお、ゴルフ事業の主な借入金につきましては、財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、ゴルフ事業の一部の不動産に対し抵当権の設定登記が行われること、又は借入金の期日前返済義務を負うこととなります。このため、当該条項に抵触した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ M&A

遊技機事業におきましては、既存事業の拡大や将来的に新たな事業展開を図るため、他社との提携関係の強化、新規投資等を行う可能性があります。ゴルフ事業におきましてはM&Aを成長の柱としており、大都市圏で集客の見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、M&Aを実施しております。M&Aを行う際には、対象ゴルフ場の詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めております。

しかしながら、社会情勢や競合状況の変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、また期待する成果が得られないと判断された場合は、関係会社株式の評価損やのれんの減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新型コロナウイルス感染症の流行

遊技機事業におきましては、高齢者を中心とした客離れが生じており、コロナ禍以前の稼働に戻っていないことから、パチンコホールの経営状況は悪化し、店舗減少が加速する可能性があります。その場合には、遊技機需要が減少するため、さらに販売競争が激化すると考えられます。

ゴルフ事業におきましては、比較的感染リスクの低いレジャーとして認識されていることから、来場者数は増加傾向にあり、遊技機事業に比してリスクは小さいものの、爆発的な感染拡大が起こった場合、緊急事態宣言等に伴う外出自粛やレジャー活動自粛などのマインド低下による来場者の減少などが懸念されます。

新型コロナウイルス感染症は、ワクチンの普及などにより状況は徐々に改善すると見込まれるものの、その不確実性は高く、当面は影響が続くものと考えられます。その場合、上記の状況が生じることが想定され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

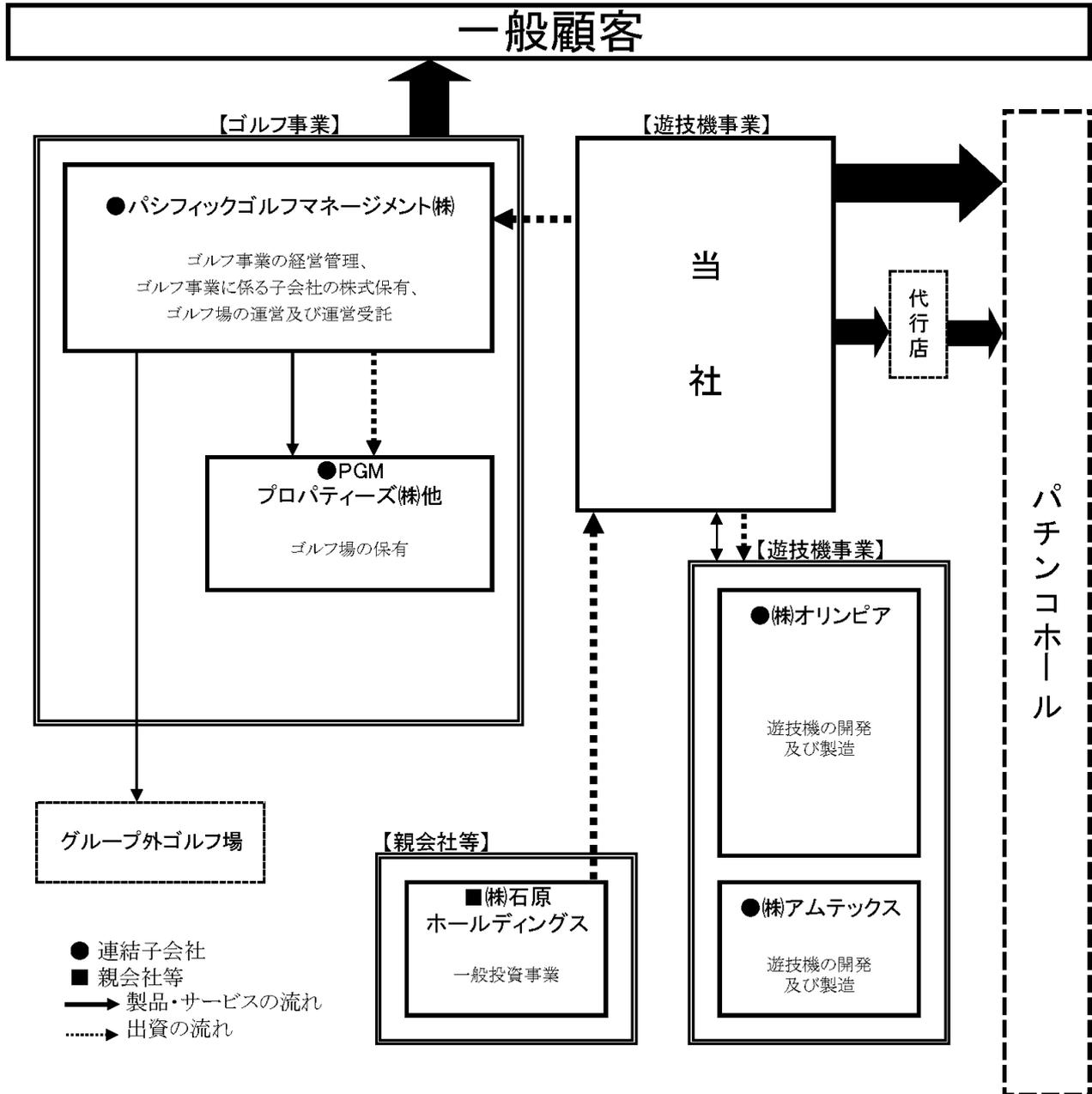
| 事業区分 | 事業者 | 議決権の所有割合(%) | 主要事業 |
|------|-------------------|------------------|---|
| 遊技機 | 当社 | — | 遊技機の開発、製造及び販売 |
| | ㈱オリンピア | 100.0 | 遊技機の開発及び製造 |
| | ㈱アムテックス | 100.0 | 遊技機の開発及び製造 |
| ゴルフ | パシフィックゴルフマネージメント㈱ | 100.0 | ゴルフ事業の経営管理、 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有、 ゴルフ場の運営及び運営受託 |
| | PGMプロパティーズ㈱ | 100.0 (100.0) | ゴルフ場の保有 |

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

| 区分 | 事業者 | 議決権の被所有割合(%) | 主要事業 |
|------|-------------|--------------|--------|
| 親会社等 | ㈱石原ホールディングス | 39.0 | 一般投資事業 |

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、「もっと楽しめる未来をつくろう」を合言葉にプレーヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、「Love Life. Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」を信念として、全ゴルフ場で質の高いサービス提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動におきましては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、そのためには高収益体質の実現が必要であると考えております。これを計る指標として、当社グループは売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者プレーヤーの市場離れが進み、稼働は未だコロナ禍以前の水準までは戻っておらず、市場の縮小傾向が継続しております。このような状況の中、2022年1月末には旧規則機が撤去期限を迎え、新規則機時代へ突入しました。今後、次世代機となるスマートパチンコ・スマートパチスロが市場へ順次投入される予定であり、自主規制の緩和による市場活性化が期待されております。遊技機メーカー各社は、安定的に稼働する新規則機の供給に向け注力しております。当社におきましては、組織の若返りや経営資源の選択と集中を目的とした構造改革を実施し、将来を見据えた新体制に移行いたしました。今後は、ブランドイメージの回復と市場の変化にいち早く対応できる遊技機の創出を目指します。

ゴルフ業界におきましては、日本人選手の世界的活躍やゴルフが比較的感染リスクの低いレジャーとして認知されたことから、若者や女性など新規顧客層にもゴルフ人気が高まってきております。引き続き、ゴルフ場の来場者数及び会員権販売は好調に推移することが予想されます。一方で、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う政府・行政からの各種要請、お客様の行動変容による影響や近年の異常気象による天候リスク等を十分に注視し続ける必要があります。

このような環境下、以下の施策に取り組んでまいります。

① 遊技機事業

a. スピーディな開発と戦略的な販売の実行

スピーディな開発と戦略的な販売の実行に対する取り組みとしては、昨今、変化が早いマーケットニーズに対応すべく、随時マーケット情報の把握・分析を行い、機種開発へスピーディに反映することで、市場の流行をリードするような機械の創出を目指します。また、今後発売が予定されている次世代機のスマートパチンコ・スマートパチスロにおいても競合他社に先駆けて販売できるように努めてまいります。

b. 企業価値の創出と組織力の向上

企業価値の創出に対する取り組みとしては、持続可能でよりよい世界を目指す取り組みとしてSDGsへの注目が一段と高まっているなか、当社グループは社会課題等に対する責任を重んじ、SDGsを意識した企業活動を行ってまいります。

組織力の向上に対する取り組みとしては、前期における人員の適正化、組織の若返りを目的とした希望退職制度の実施により新しい体制に移行しており、部門間の連携がより重要になっております。この新体制下、組織の基盤を固めるため、業務の円滑化・協働を促進させ、部門間の連携を深めてまいります。

c. 筋肉質な企業体質への変革

筋肉質な企業体質への変革に対する取り組みとしては、業務品質を維持したコストダウンを実行し、ITを積極的に活用することで、リソースを最大限に有効活用いたします。また、懸念される電子部品不足や原材料の高騰をカバーすべく3Rの活用により一層注力してまいります。

② ゴルフ事業

a. ゴルフ場の商品価値向上

ゴルフ場の商品価値向上に対する取り組みとしては、接客レベル、コース・レストランクオリティ、プレー進行の向上を図るとともに、今夏より自社開発した送風機付き乗用カートを導入するなど、他社との差別化を積極的に行ってまいります。さらに、提携プロとのレッスンラウンドの拡充などを取り入れることにより、女性や若年層を中心とした新規顧客層へのアプローチの強化を図ります。

b. 経営イノベーションの推進

経営イノベーションの推進に対する取り組みとしては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見極め、環境の変化・ニューノーマルに対応した運営スタイルを検証・実行し、引き続きゴルフ場の運営自動化による業務効率の引き上げに取り組んでまいります。また、自社ポイントプログラムを活用した顧客ロイヤルティの向上による集客の最大化を図ります。

c. 良質なゴルフ場取得の継続

良質なゴルフ場取得の継続に対する取り組みとしては、主に四大都市圏近郊のゴルフ場の取得を積極的に行ってまいります。ポートフォリオについては、随時見直しと入替を検討し、中長期的な視点での投資を行うことで持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

d. 環境変化に対応し得る組織・体制の構築

環境変化に対応し得る組織・体制の構築に対する取り組みとしては、予期せぬパンデミックや災害などが発生した際においても、従業員が安心して働けるよう安全な職場環境を整え、柔軟で働きやすい環境づくりを目指してまいります。また、コスト意識を徹底強化し、業務プロセスを見直すことで未だ厳しい市場環境を耐え抜く組織の構築に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 40,307 | 42,250 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,271 | ※2 7,561 |
| 電子記録債権 | 1,004 | 1,080 |
| 有価証券 | 29,776 | 24,801 |
| 商品及び製品 | 2,125 | 2,365 |
| 原材料及び貯蔵品 | 7,811 | 7,345 |
| その他 | 12,190 | 7,696 |
| 貸倒引当金 | △302 | △272 |
| 流動資産合計 | 101,184 | 92,828 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 108,209 | 111,638 |
| 減価償却累計額 | △42,982 | △46,826 |
| 建物及び構築物（純額） | 65,226 | 64,811 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,500 | 16,506 |
| 減価償却累計額 | △9,042 | △10,137 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,458 | 6,368 |
| 工具、器具及び備品 | 23,803 | 22,428 |
| 減価償却累計額 | △17,527 | △18,344 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 6,275 | 4,084 |
| 土地 | 214,535 | 215,307 |
| リース資産 | 8,964 | 9,112 |
| 減価償却累計額 | △7,391 | △7,490 |
| リース資産（純額） | 1,572 | 1,622 |
| 建設仮勘定 | 361 | 257 |
| 有形固定資産合計 | 293,431 | 292,451 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,947 | 5,748 |
| その他 | 4,569 | 4,493 |
| 無形固定資産合計 | 10,516 | 10,242 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 10,975 | ※1 8,238 |
| 長期貸付金 | 2 | 1 |
| 繰延税金資産 | 9,106 | 8,422 |
| その他 | 5,378 | 5,178 |
| 貸倒引当金 | △525 | △296 |
| 投資その他の資産合計 | 24,938 | 21,543 |
| 固定資産合計 | 328,886 | 324,238 |
| 資産合計 | 430,070 | 417,066 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,954 | 3,704 |
| 電子記録債務 | 6,786 | 7,224 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4 37,301 | ※4 29,543 |
| 未払法人税等 | 2,206 | 3,639 |
| 賞与引当金 | 587 | 540 |
| 株主優待引当金 | 577 | 323 |
| 災害損失引当金 | 178 | 28 |
| その他 | 15,272 | 22,252 |
| 流動負債合計 | 66,864 | 67,257 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※4 84,153 | ※4 83,103 |
| 繰延税金負債 | 16,696 | 15,212 |
| 退職給付に係る負債 | 5,318 | 5,278 |
| 会員預り金 | 27,526 | 25,848 |
| その他 | 3,269 | 3,179 |
| 固定負債合計 | 136,963 | 132,622 |
| 負債合計 | 203,827 | 199,880 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,755 | 16,755 |
| 資本剰余金 | 54,863 | 54,863 |
| 利益剰余金 | 155,594 | 146,922 |
| 自己株式 | △1,343 | △1,346 |
| 株主資本合計 | 225,869 | 217,194 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 373 | 41 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △0 | △49 |
| その他の包括利益累計額合計 | 373 | △7 |
| 純資産合計 | 226,242 | 217,186 |
| 負債純資産合計 | 430,070 | 417,066 |

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 107,744 | ※1 121,558 |
| 売上原価 | ※2 78,709 | ※2 88,159 |
| 売上総利益 | 29,035 | 33,399 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3,※4 23,723 | ※3,※4 23,163 |
| 営業利益 | 5,311 | 10,235 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 163 | 100 |
| 受取配当金 | 40 | 46 |
| 投資有価証券売却益 | 39 | 198 |
| 有価証券償還益 | 419 | — |
| 受取保険金 | 216 | 81 |
| 助成金収入 | 467 | 3 |
| 売電収入 | 153 | 133 |
| 固定資産売却益 | 5 | 331 |
| その他 | 479 | 467 |
| 営業外収益合計 | 1,986 | 1,361 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 401 | 390 |
| 有価証券償還損 | 59 | 55 |
| 支払手数料 | 402 | 259 |
| 固定資産除却損 | 189 | 116 |
| 災害復旧費用 | 116 | 102 |
| 災害損失引当金繰入額 | 178 | 28 |
| その他 | 151 | 177 |
| 営業外費用合計 | 1,498 | 1,129 |
| 経常利益 | 5,799 | 10,467 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益合計 | — | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※5 3,769 | — |
| 特別退職金 | — | ※6 2,145 |
| 退職給付制度終了損 | — | 113 |
| 特別損失合計 | 3,769 | 2,259 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,029 | 8,208 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,714 | 5,058 |
| 法人税等調整額 | △1,549 | 956 |
| 法人税等合計 | 1,164 | 6,015 |
| 当期純利益 | 865 | 2,193 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 865 | 2,193 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 532 | △332 |
| 退職給付に係る調整額 | 166 | △48 |
| その他の包括利益合計 | ※7 698 | ※7 △381 |
| 包括利益 | 1,563 | 1,812 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,563 | 1,812 |

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,755 | 54,863 | 162,620 | △1,337 | 232,900 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △7,890 | | △7,890 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 865 | | 865 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| その他 | | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 0 | △7,025 | △5 | △7,031 |
| 当期末残高 | 16,755 | 54,863 | 155,594 | △1,343 | 225,869 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △158 | △166 | △325 | 0 | 232,575 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △7,890 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 865 |
| 自己株式の取得 | | | | | △6 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| その他 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 532 | 166 | 698 | △0 | 698 |
| 当期変動額合計 | 532 | 166 | 698 | △0 | △6,332 |
| 当期末残高 | 373 | △0 | 373 | － | 226,242 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,755 | 54,863 | 155,594 | △1,343 | 225,869 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2,974 | | △2,974 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 16,755 | 54,863 | 152,620 | △1,343 | 222,895 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △7,890 | | △7,890 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 2,193 | | 2,193 |
| 自己株式の取得 | | | | △3 | △3 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| その他 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | △5,697 | △3 | △5,700 |
| 当期末残高 | 16,755 | 54,863 | 146,922 | △1,346 | 217,194 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 373 | △0 | 373 | — | 226,242 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | △2,974 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 373 | △0 | 373 | — | 223,268 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △7,890 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 2,193 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3 |
| 自己株式の処分 | | | | | 0 |
| その他 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △332 | △48 | △381 | — | △381 |
| 当期変動額合計 | △332 | △48 | △381 | — | △6,081 |
| 当期末残高 | 41 | △49 | △7 | — | 217,186 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,029 | 8,208 |
| 減価償却費 | 9,016 | 10,082 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △42 | △257 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △369 | △53 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | △1,766 | △254 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 303 | △122 |
| 受取利息 | △163 | △100 |
| 受取配当金 | △40 | △46 |
| 支払利息 | 401 | 390 |
| 為替差損益 (△は益) | △2 | △8 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △39 | △198 |
| 有価証券償還損益 (△は益) | △360 | 55 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △5 | △331 |
| 投資事業組合運用損益 (△は益) | △105 | 1 |
| 減損損失 | 3,769 | — |
| 特別退職金 | — | 2,145 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 4,195 | 638 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 54 | 1,305 |
| 前払金の増減額 (△は増加) | 143 | 537 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △911 | 1,048 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △2,467 | 230 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △999 | 464 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △156 | 101 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 2,035 | △1,536 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 68 | 1,091 |
| 会員預り金の増減額 (△は減少) | △1,555 | △1,338 |
| その他 | 288 | 914 |
| 小計 | 13,319 | 22,966 |
| 利息及び配当金の受取額 | 217 | 153 |
| 利息の支払額 | △395 | △393 |
| 法人税等の支払額 | △6,120 | △3,969 |
| 法人税等の還付額 | 14 | 1,818 |
| 特別退職金の支払額 | — | △138 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,033 | 20,436 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △29,760 | △44,235 |
| 定期預金の払戻による収入 | 27,500 | 51,057 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △44,337 | △54,432 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 60,896 | 58,165 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,345 | △7,007 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 97 | 573 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △452 | △411 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △12,388 | ※2 △1,455 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | ※3 210 | — |
| 貸付けによる支出 | △110 | — |
| その他 | △175 | △208 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,865 | 2,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 27,831 | 28,543 |
| 長期借入金の返済による支出 | △22,412 | △37,507 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △3 |
| リース債務の返済による支出 | △544 | △478 |
| 配当金の支払額 | △7,893 | △7,887 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △0 | △0 |
| その他 | △47 | △31 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,072 | △17,364 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 6 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,901 | 5,123 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,373 | 33,472 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 33,472 | ※1 38,596 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

㈱オリンピア

パシフィックゴルフマネージメント㈱

PGMプロパティーズ㈱

他 12社

当連結会計年度において、東茨城ゴルフ㈱については2021年10月1日付で全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用していない関連会社(㈱ジャパンセットアップサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. 棚卸資産
- (イ) 商品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 製品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 原材料
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (ホ) 貯蔵品
遊技機事業は、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
ゴルフ事業は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
- (イ) 遊技機事業
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- (ロ) ゴルフ事業
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～65年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～30年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～23年 |
- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ニ. 株主優待引当金
株主優待利用の負担に充てるため、負担見込額に基づき計上しております。
- ホ. 災害損失引当金
自然災害により損傷を受けた設備の復旧費用の支出等に備えるため、当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

イ. 遊技機事業

遊技機事業においては、顧客であるパチンコホールに対してパチンコ・パチスロ機の販売を行っております。これら製品の販売は、完成した製品を顧客に提供することを履行義務としており、顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において、履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、パチンコ・パチスロ機の販売に関する対価は、商品の引き渡し後、概ね6か月以内に受領しております。

ロ. ゴルフ事業

ゴルフ事業においては、主にゴルフ場に来場する顧客及びゴルフ場会員へのサービス提供を行っております。ゴルフ場に来場する顧客へのサービス提供による収益は、ゴルフプレー、飲食等のサービスを提供し、対価を収受した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

なお、ゴルフ場におけるサービス提供に関する対価は、利用者により選択された決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

また、ゴルフ場会員へのサービス提供による収益は、主に会員から受領する年会費、入会金及び名義変更料から構成されております。ゴルフ場会員に対しては、ゴルフ場施設の優先的利用等のサービスを提供する義務を負っていることから年会費等の収入は、受領時点では契約負債として計上し、当該サービスを提供すると見込まれる期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、ゴルフ事業で提携している外部ポイントプログラムを使用し、売上時に顧客へ付与するポイントは、従来、売上原価に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。また、ゴルフ場会員との契約の対価である入会金収入及び名義変更料収入について、従来、契約開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,254百万円減少し、売上原価は236百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,017百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,974百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 56百万円 | 56百万円 |

※2 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 受取手形 | 1,406百万円 |
| 売掛金 | 6,154 |

3 当座貸越及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

また、当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 | 23,000百万円 | 23,000百万円 |
| 借入実行残高 | — | — |
| 差引額 | 23,000 | 23,000 |

※4 財務制限条項

当社の連結子会社であるパシフィックゴルフマネージメント㈱は、当連結会計年度の末日における借入金残高のうち、融資契約の一部に財務制限条項が付されております。契約ごとに条項は異なりますが、主なものは次のとおりであります。

- ① 各年度の末日におけるパシフィックゴルフマネージメント㈱を親会社としたPGMグループ（以下PGMグループ）連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、契約時の年度の末日におけるPGMグループ連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 各年度の末日におけるPGMグループ連結損益計算書の営業損益及び経常損益の両方、もしくはいずれか一方を損失としないこと。
- ③ 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日におけるPGMグループでのレバレッジ・レシオが、10.0を上回らないこと。
- ④ 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日におけるPGMグループでのデット・エクイティ・レシオが、3.0を上回らないこと。
- ⑤ 各年度の末日におけるPGMグループ連結貸借対照表の現金及び預金の金額を50億円以上に維持すること。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
| 売上原価 | 143百万円 | 642百万円 |

※3 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
| 販売手数料 | 921百万円 | 954百万円 |
| 広告宣伝費 | 780 | 934 |
| 給料及び手当 | 3,409 | 3,455 |
| 賞与引当金繰入額 | 235 | 395 |
| 退職給付費用 | 304 | 197 |
| 株主優待引当金繰入額 | 296 | 291 |
| 研究開発費 | 9,949 | 9,091 |
| 貸倒引当金繰入額 | 47 | △112 |

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
| 一般管理費 | 9,949百万円 | 9,091百万円 |
| 当期製造費用 | — | — |
| 計 | 9,949 | 9,091 |

※5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額 (百万円) |
|----------------|------|----------------|----------------|
| 川越グリーンクロス | ゴルフ場 | 建物及び構築物、土地、その他 | 3,008 |
| シルクカントリー倶楽部 | ゴルフ場 | 建物及び構築物、土地、その他 | 720 |
| 本社管理用地（群馬県桐生市） | 遊休資産 | 土地 | 40 |

当社グループはゴルフ場を運営しており、一部を除きゴルフ事業の固定資産はゴルフ場経営に関係するものであります。よってゴルフ事業の資産は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてゴルフ場別にグルーピングをしております。また、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしております。

川越グリーンクロスについては、治水対策として国土交通省関東地方整備局がすすめる「荒川第二・三調節池事業」の進捗状況等を踏まえ事業価値を再評価した結果、当該資産に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,008百万円）として、特別損失に計上いたしました。

回収可能価額の算定については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.32%で割り引いて算出しております。

シルクカントリー倶楽部については、譲渡に関する基本合意契約を締結し、期中において売却金額が確定したため当該ゴルフ場資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（720百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産はその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

本社管理用地（群馬県桐生市）については、期中において売却金額が確定したため当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40百万円）として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産はその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却価額に基づき算出しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

※6 特別退職金

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

特別退職金は、希望退職制度実施に伴う特別加算金等であります。

※7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 808百万円 | △283百万円 |
| 組替調整額 | △39 | △198 |
| 税効果調整前 | 768 | △481 |
| 税効果額 | △236 | 148 |
| その他有価証券評価差額金 | 532 | △332 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 101 | △82 |
| 組替調整額 | 141 | 10 |
| 税効果調整前 | 243 | △71 |
| 税効果額 | △76 | 22 |
| 退職給付に係る調整額 | 166 | △48 |
| その他の包括利益合計 | 698 | △381 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 99,809,060 | — | — | 99,809,060 |
| 合計 | 99,809,060 | — | — | 99,809,060 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1. 2 | 1,172,599 | 3,698 | 448 | 1,175,849 |
| 合計 | 1,172,599 | 3,698 | 448 | 1,175,849 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,698株は、単元未満株式の買取3,698株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少448株は、単元未満株式の買増請求による減少448株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|-------------|
| 2020年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,945 | 40 | 2020年3月31日 | 2020年6月29日 |
| 2020年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 3,945 | 40 | 2020年9月30日 | 2020年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,945 | 利益剰余金 | 40 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|-------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 99,809,060 | — | — | 99,809,060 |
| 合計 | 99,809,060 | — | — | 99,809,060 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1. 2 | 1,175,849 | 1,960 | 282 | 1,177,527 |
| 合計 | 1,175,849 | 1,960 | 282 | 1,177,527 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,960株は、単元未満株式の買取1,960株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少282株は、単元未満株式の買増請求による減少282株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,945 | 40 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 |
| 2021年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 3,945 | 40 | 2021年9月30日 | 2021年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,945 | 利益剰余金 | 40 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 40,307百万円 | 42,250百万円 |
| 有価証券勘定 | 29,776 | 24,801 |
| 流動資産の「その他」に含まれる短期預け金 | 44 | 45 |
| 合計 | 70,128 | 67,097 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △17,920 | △11,100 |
| 株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等 | △18,736 | △17,401 |
| 現金及び現金同等物 | 33,472 | 38,596 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 流動資産 | 239百万円 | 4百万円 |
| 固定資産 | 12,408 | 1,321 |
| のれん | 1,552 | 152 |
| 流動負債 | △7 | △8 |
| 固定負債 | △1,594 | △14 |
| 株式の取得価額 | 12,598 | 1,455 |
| 子会社の現金及び現金同等物 | △209 | — |
| 差引：子会社株式取得による支出 | △12,388 | △1,455 |

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 固定資産 | 210百万円 | —百万円 |
| 株式の売却価額 | 210 | — |
| 差引：子会社株式売却による収入 | 210 | — |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ゴルフ事業」の売上高が1,254百万円減少、セグメント利益が1,017百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|---------|---------|--------------|------------------------|
| | 遊技機事業 | ゴルフ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 33,292 | 74,452 | 107,744 | — | 107,744 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 0 | 0 | △0 | — |
| 計 | 33,292 | 74,452 | 107,745 | △0 | 107,744 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 287 | 7,624 | 7,911 | △2,600 | 5,311 |
| セグメント資産 | 44,118 | 313,457 | 357,575 | 72,494 | 430,070 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,317 | 6,492 | 8,810 | 206 | 9,016 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,629 | 18,662 | 20,292 | 23 | 20,316 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,600百万円には、セグメント間取引消去6百万円及び配賦不能営業費用△2,606百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額72,494百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額206百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|---------|---------|---------|--------------|------------------------|
| | 遊技機事業 | ゴルフ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 一時点で移転される財 | 36,249 | 76,817 | 113,067 | — | 113,067 |
| 一定の期間にわたり移転される財 | — | 8,490 | 8,490 | — | 8,490 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 36,249 | 85,308 | 121,558 | — | 121,558 |
| 外部顧客への売上高 | 36,249 | 85,308 | 121,558 | — | 121,558 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 1 | 1 | △1 | — |
| 計 | 36,249 | 85,309 | 121,559 | △1 | 121,558 |
| セグメント利益又は損失（△） | △607 | 13,280 | 12,672 | △2,437 | 10,235 |
| セグメント資産 | 38,886 | 312,537 | 351,423 | 65,643 | 417,066 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,054 | 6,847 | 9,901 | 180 | 10,082 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 958 | 8,570 | 9,528 | 26 | 9,555 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,443百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額65,643百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額180百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

| | 遊技機事業 | ゴルフ事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|-------|-------|-------|-------|
| 減損損失 | — | 3,729 | 40 | 3,769 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

| | 遊技機事業 | ゴルフ事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当期償却額 | — | 289 | — | 289 |
| 当期末残高 | — | 5,947 | — | 5,947 |

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

| | 遊技機事業 | ゴルフ事業 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当期償却額 | — | 351 | — | 351 |
| 当期末残高 | — | 5,748 | — | 5,748 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| 前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | | 当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,293.78円 | 1株当たり純資産額 | 2,202.00円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 8.77円 | 1株当たり当期純利益金額 | 22.24円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） | 当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） |
|-----------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円） | 865 | 2,193 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円） | 865 | 2,193 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 98,635,312 | 98,632,459 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 （2021年3月31日） | 当連結会計年度末 （2022年3月31日） |
|------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 226,242 | 217,186 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円） | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 226,242 | 217,186 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株） | 98,633,211 | 98,631,533 |

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、40.48円及び10.32円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。